

10/17 水曜

福島第1汚染水

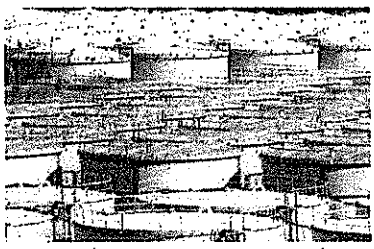
懸念無視し海洋放出へ

菅政権の姿勢に反発の声

政府が、東京電力福島第1原発事故で発生する放射能汚染水を処理した後にタンクにためている高濃度のトリチウム（3重水素汚染水）を、薄めて海に放出する方針を固めたことが16日、分かりました。廃炉、汚染水対策関係閣僚等会議（議長＝加藤勝信官房長官）を月内にも開催して決定するとみられます。水産界、観光業などへの風評被害を心配する声が高まるなか、こうした声に向き合えない菅政権の強硬な姿勢に国民から反発の声があがっています。↓関連⑥面

トリチウム汚染水（アルプス処理水） 原発事故で増える高濃度の放射能汚染水を多核種除去設備（アルプス）で処理した後に残る、放射性物質トリチウムを含む水。アルプスは、セシウムやストロンチウムなど62種類の放射性物質の濃度を国の放出基準未満に低減できるとされますが、トリチウムを取り除くことはできません。

同原発のタンク内のトリチウム汚染水濃度は1リットル当たり数十万〜数百万ベクレル、平均濃度（同73万ベクレル）は、敷地内の地下水をくみ上げて海に放出する際の基準（同1500ベクレル）の約5000倍です。



東京電力福島第1原発の敷地内に並ぶ処理水の貯蔵タンク群。2018年2月、福島県大熊町

方針が正式に決定されるまでに2年程度かかることは、東電が具体的な計画を しています。策定し、原子力規制委員会 同原発のタンク群には、による審査を経て、準備工 処理が未完了の汚染水を含む事などを実施します。政府 めてより3万トンを上まっ は実際に放出作業を開始す ており、現行のタンク計画 急いできました。

（約137万トン）では2022年秋ごろ満杯になる見込み。政府は、タンク増設15、16面日、海洋放出は「わき保管継続を求め、声に背が国際的に環境的な影響」を向け、処分方法の決定を「慎重な判断」を要請。福

島県内の自治体、農林水産業や観光業、消費者団体、市民団体などは、環境・市民団体などは、環境放出への反対や懸念、口相馬市の仲間業者、飯塚哲生さん（36）は「海に流すか流さないかの二択ではない状況で拙速な判断をしていないのではないかと。今後、魚が売れなくなってしまうことが心配だ」と話

断じて認められない

田村政策委員長が会見



日本共産党の田村哲子政策委員長は16日、国会内で記者会見し、政府が東京電力福島第1原発の汚染水を海洋放出する方針を断じて認めないことを述べた。田村氏は、海洋放出に反対を表明し、政府が「海洋放出を断じて認めない」と述べたことに対し、「これは断じて認められない」と述べた。

全国漁業協同組合連合会（全漁連）や漁業者が、風評被害も含めて立ち直ってきたと指摘。これまで42自治体が「反対」や「慎重」対応などの意見書を探択したことに加え、「一方的に、月内に海洋放出をすすめることば認められない」と表明しました。